

東洋英和女学院大学 現代史研究所

Newsletter

Toyo Eiwa University Institute of Contemporary History

第9号

発行日 2011年9月30日

現代史という概念

学長 村上陽一郎

本学の現代史研究所の英語名は〈Institute of Contemporary History〉と表記する。日本で研究者団体として登録されている「現代史研究会」は〈Society for the Study of Modern History〉という英語名を持っている。英語圏にはJCH (Journal of Contemporary History) という学術雑誌もあるが、岩波書店が出版している『哲学・思想事典』には、あろうことか「現代史」の項目はないし、私が持っている『広辞苑』(電子版)も同様である。日本の現代史研究会の歴史は1957年に始まると聞くと、基本はドイツ史の専門家が主体であると言ってよい。ドイツ語圏では、ナチスの体験をどう捉えるか、というモチーフが強く、ミュンヘンやヴィーンに強力な研究所がある。言葉としては〈Zeitgeschichte〉もしくは〈zeitgenoessische Geschichte〉というカテゴリー名がある。フランスでは〈histoire contemporaine〉が一応確立されたカテゴリーであると思われる。

「現代」という概念は、当然時代が進めば、自ずからカバーする範囲も変化する。さすがにもう前々世紀生まれの人は、地球上にほとんど存在しないだろうが、もし生きていたら、その人にとっては、19世紀も現代になるだろうか。19世紀が「近代」(modern) であることは歴史学上問題はないとしても、である。先に触れたJCHでは、20世紀以降を扱う、という説明が付されている。

現代音楽という概念も、厳密にカテゴリー化されているとは言い難いが、年代というよりも、むしろ様式に基礎を置く傾向が強い。つまり20世紀に発表された作品でも、様式が古典的(小節枠がある、調性がある、などなど)であれば、現代音楽には数えられない場合が多い。アートの世界でも事情は似ていて、モダン・アート、あるいはコンテンポラリー・アートと言え、ほとんど「前衛」(アヴァン・ギャルド)と同義のようにも見える。筆者が属してきた科学・技術の歴史研究では、現代史は、ほぼ第二次世界大戦が区切りになっている。そこでは、例えば植民地科学の問題、あるいは現代社会のアカデミアにおけるジェンダーの問題などが、ポピュラーな話題に上がることが多い。相対性理論は、第一報が1905年、量子力学の確立は1925年頃とされるが、これらは、もはや「現代史」というよりは、「歴史」の領域に属する。

いずれにしても、時代が深まるにつれて、20世紀も次第に「現代史」から姿を消していく、ということも考えられる。現代史の特徴の一つは、歴史的出来事の生きた目撃者、証言者が存在する、ということにあるからである。彼らの証言が必ずしも信憑性があるとは限らないにしても。

現在は過去の先端にあり、未来はその先端の延長と考えれば、歴史研究のすべてが、決して「後ろ向き」ではないことは自明だが、現代史研究はそうした歴史研究の最も先鋭的な部分を担うと見ることが出来る。

現代史研究所 2011年度連続研究講座

超少子高齢化社会、ニッポン： 私たちはいかに生きるか

第1回 『オリエンテーション』

滝澤三郎 本学国際社会学部教授

2011年4月14日

日本の人口は2005年を境に減少が始まり、この流れは今後100年以上続くことが確実だ。今20歳前後の学生が60歳になる2050年ごろには、日本の総人口は9000万人前後になると予想されている。同時に人口構成も変わって子どもや働く人の数が減る一方で高齢者が増える。経済と税収は停滞する一方で社会保障費の増加が続き、既に危機的状況にある財政は破たんするかもしれない。他方で世界的には人口爆発は続き、インドや中国などの人口は今後数十年にわたって増加を続けるから、縮小する日本の国際的な地位も低下する可能性が高い。このようなやや悲観的な見通しの中で、学生たちはどう生きていくべきか？ 各界の著名人を招いてこれに対する答えのヒントを得ようとするのが今回の現代史連続講演の狙いである。



滝澤三郎先生

第2回 『人口問題：人口爆発×人口縮小=?』

池上清子 国連人口基金 (UNFPA)

東京事務所長

2011年5月5日

人口問題とは「人が生まれて、移動して、死ぬこと」に関わる全てのこと、との導入から始まって、池上氏は人口問題をスライドを使いつつわかり易く解説した。人口問題には、人口数や人口構成の変動、それを引き起こす出生率や死亡率の動向などのマクロなレベルの問題と、何人の子どものどのような間隔で生むか、という個人的決定にかかわるミクロなレベルの問題があるのだが、それらの問題を理解し解決するには「女性の声と視点」を考慮することが不可欠であることを池上氏は強調した。

同時にこの二つのレベルの問題は重なり合っている。例えば日本では少子化が大きな問題になっているが、個人のレベルでは子どもを2人ないし3人欲しいという女性が多いのに、子育て支援体制が不十分である上に子どもを教育する費用が高額になるなどのマクロ経済社会的な制約のため、出産をあきらめる女性が多い。実際に一人の日本人女性が生涯に産む子どもの数は1.3人ほどに止まっている。インドなど発展途上国では人口爆発が続いているが、途上国でも個人のレベルでは2、3人の子どもの方がいいと考える女性が多いにもかかわらず、稼ぎ手としての子どもの役割や女子より男子が好まれるという文化から、4人も5人もの子どもの産まれる結果になっている。人口問題は複雑な要素が絡み合い、その解決は先進国、途上国を問わず容易ではない。



池上清子先生

池上氏はスライドを使い、自ら教室内を移動しながらクイズを出して学生に問いかけ考えさせるという参加型授業で学生の関心を引き付けた。授業法としても参考になったが、何よりも、「お母さんと子どもの命を守る」という課題に半生をかけてきた池上氏の生き方からも、学生は多くのことを学んだようである。

第3回 『少子高齢化社会：女性の生き方はどう変わる？』

猪口邦子 参議院議員 元少子化担当大臣

2011年5月19日



猪口邦子先生

猪口氏は、日本の少子化の大きな理由として、冷戦終結後に直ちに「平和の配当」として社会政策を転換し少子化対策をとった西欧諸国と違い、日本は2000年代の半ばまで、つまり彼女が少子化担当大臣に任命されるまで少子化対策、男女共同参画政策がなかったことを挙げる。それまで下がり続けていた合計特殊出生率を反転させた経験から、猪口議員は「思想の先導性」を強調した。政治で物事を進めるにはある問題が「主流化」されることで基本法ができ、それに基づいて基本計画、さらには予算が付くことが必要なのであるが、「問題の主流化」の前に考え方、思想が広く受け入れられることが必要である。男女共同参加という考えの「主流化」に際して、猪口氏は自らの体験から、外国との比較で問題設定をする、大臣が自ら地方に「身を運んで」行く、自分の言葉で諦めずに語り続けることの大切さなどを説いたが、これらは日本の政策立案・決定過程の分析としても興味深いものであった。

猪口氏はさらに自身の生き方を振り返りつつ、今後の高齢社会での女性の生き方へのヒントを提供してくれた。「ひるまない、ひがまない、引っ張らない」、無条件にサポートをしてくれる信頼できる人を持つこと、全力で勉強をし、何か一つ得意なことを持つことなどである。最後に、今後の「思想の先導」活動としてSDG (Silver Development Goals) のアイデアを初めて公開するなど、エネルギッシュにかつ情熱的に語りかける猪口氏の姿に感動した学生は多かったであろう。

第4回 『小さくなるニッポン：日本人はいなくなる？』

石井太 国立社会保障・人口問題研究所主査

2011年 6月16日



石井太先生

石井氏の講演は、本連続講演の基盤となるものである。1900年から2100年にわたる日本の総人口の推移は2005年をピークとした急峻な山の形をとるだけでなく、急速な少子化と高齢化という人口構成の変化も伴っている。石井氏はそのような推計を可能にする人口学的な手法と要素を分かり易く解説した上で、少子化と長寿化が今20歳前後の学生たちのライフコースにどのような変化をもたらすかを示した。特に彼女たちが50歳になるころ、23.5%は未婚であり、37.4%が子どもを持たないという数字は、結婚することと子どもを持つことをほぼ自明として想定している多くの学生にとってはショックな推計であったろう。また、2055年には女性の平均余命がさらに伸びて約20%の女性が

100歳を超えているという長寿化の流れは、長い老後の人生設計を今から考える必要性を彼女たちに感じさせたであろう。

同時に石井氏は、少子高齢化の趨勢はすでに決定的であるものの、人口推計には不確実性が伴い、子育て支援政策などの政策的対応によっては出生率なども変動し、将来の人口趨勢・構成も変わりうることを示した。つまり私たちの今後の行動によって日本社会は変わりうるのである。悲観的なイメージが多い人口議論だが、私たちの意思と行動によって変えられる部分もあるという点に希望を抱かせ、また行動への意欲を沸かせる講演であった。

2011年度 後期 現代史研究所連続研究講座等 予定

社会技術研究所との共催シンポジウム

「フクシマから何を学ぶか」

パネリスト：鈴木 達治郎 原子力委員会 委員長代理

村上 陽一郎 本学 学長

岡本 浩一 本学 人間科学部 教授
本学 社会技術研究所 所長

司 会：滝澤 三郎 本学 国際社会学部 教授
本学大学院 国際協力研究科長

日 時：10月29日(土) 16:45～18:45

場 所：東洋英和女学院 中高部 新マーガレット・クレイグ記念講堂（大講堂）（六本木）

連続研究講座（後期）

テーマ：超少子高齢化ニッポン：私たちはどう生きるか

回数	日程(予定)	題目(仮題)	講師
第6回	10月13日(木) 14:50～16:20	移民問題：移民は日本を救う？ それとも？	近藤 敦 名城大学法学部教授
第7回	11月17日(木) 14:50～16:20	国際問題：小さくなったニッポン、アジアでの役割は？	天児 慧 早稲田大学教授
第8回	未定	高齢化問題：私は年金もらえるの？	内閣府共生社会統括官

世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

本学 横浜校地にて。 日程はポスターでご確認ください。